平成２１年（再イ）第５５号

大阪府阪南市さつき台３丁目11番２号

再生債務者　青井　勝幸

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成21年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成21年８月11日

大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

平成２１年（再イ）第２４号

兵庫県明石市松江184番地の１　マンション雅103号

再生債務者　下山　智信

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成21年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成21年８月11日

神戸地方裁判所明石支部再生係

平成２１年（再イ）第７号

岡山県苫田郡鏡野町至孝農53番地の４

再生債務者　福井　清美

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成21年８月11日　岡山地方裁判所津山支部

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構茨城地域支社公告第２号

平成21年９月27日に執行する研究学園都市計画事業中根・金田台特定土地区画整理審議会委員選挙の選挙人名簿を縦覧に供したが、縦覧に供した選挙人名簿に異議の申出がなかったので、土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第22条第１項の規定に基づき、公告する。

また、この選挙において選挙すべき委員の数を下記のとおり定めたので、同条第４項の規定に基づき、公告する。

平成 21 年８月 24 日

独立行政法人都市再生機構茨城地域支社

地域支社長　水野　政之

記

1　宅地の所有者が選挙すべき委員の数　15人

2　宅地について借地権を有する者が選挙すべき委員の数　１人

平成20年度日本赤十字社業務及び収支決算等の公告

平成 21 年８月 24 日

東京都港区芝大門一丁目１番３号

日本赤十字社

1　財務の状況

⑴　平成20年度総資産　577,816,812,672円

なお、政府出資金、特殊法人出資金及び民間出資金はありません。

⑵　平成20年度国庫補助金の合計額　8,298,921,126円

日本赤十字社の会計は、一般会計及び医療施設、血液事業、社会福祉施設等の特別会計により構成されています。各会計においては、特定目的のための国庫補助や国の委託事業に伴う補助、公益補助金を受け、医療施設等の機器等を整備しています。

⑶　借入金（長期借入金）　208,933,420,678円

［内訳］　一般会計　1,075,095,200円

医療施設特別会計　199,047,407,478円

血液事業特別会計　8,690,418,000円

社会福祉施設特別会計　120,500,000円

2　役員の状況

役員の名簿は次のとおりです。役員の定数は、社長１人、副社長２人以内、理事61人、監事３人となっています。

（平成21年３月31日現在）

役職	氏名
社長	近衞　忠煇
副社長	大塚　義治、御手洗冨士夫
理事	大賀　典雄、安嶋　　彌、海老沢勝二、吉原　健二、松金　秀暢、西本　至、津田　恭衞、植野　　保、鶴山　　務、浦木清十郎、八村　輝夫、古賀　圭二、錠者和三郎、橋本八右衛門、村田源一朗、森　熊三郎、伊藤　憲一、佐野　清一、小櫻　　輝、後藤武一郎、推津　弘之、天野健太郎、田中　　正、鎌田　和子、小林　正則、酒井　靖惠、小川　和雄、吉㑹信一、山田　圭藏、中西　一順、吉岡　幸一、三浦　大助、石川　道政、上島　清介、杉山　孝雄、庄山　源一、髙橋宗治郎、古川　敏一、内田　敏治、藤澤　福男、辻本　昌司、髙垣　博明、榎本　武利、赤水　照子、稲葉　侃爾、碓井　静照、寺本　隆宏、山下　直家、綾田　修作、水田　幸子、小松　三良、久保　　長、中冨　博隆、山本庄太郎、魚住　汎輝、後藤　　誠、田代　知代、岩元　恭一、比嘉　幹郎
監事	池田　弘一、上島　重二、庄山　悦彦

3　事業報告概要

⑴　国際活動の充実

平成20年度は、ミャンマーサイクロン、中国大地震など、相次ぐ大規模災害に対して、救援・復興支援事業を実施しました。ジンバブエでは、コレラが大発生し甚大な被害が生じたため、ＥＲＵチーム（緊急対応ユニット）を派遣して救援活動にあたりました。さらに、世界各地で絶え間なく続く紛争や自然災害、感染症、保健衛生上の問題などに対して、国際赤十字のネットワークと、日本赤十字社の人材やノウハウを活かして人道支援を実施しました。

⑵　国内災害救護体制の充実強化

平成20年６月には、岩手・宮城内陸地震が発生したため、直ちに被災地に救護班やボランティアを派遣して、医療救護活動や救援物資の配付などを行いました。また、将来の災害に備えて、dERU（国内型緊急対応ユニット）をはじめとする資機材の整備を進め、あわせて、防災ボランティアの活動環境の整備や、災害被害を軽減する減災活動への取組みも開始しました。また、発生が危惧される新型インフルエンザ（Ｈ５Ｎ１型）への備えを固めました。

なお、平成20年度に、日本赤十字社に寄せられた災害義援金は次のとおりです。義援金は、被災県の義援金募集配分委員会を通じて被災者に配分されています。

災害名	受付金額
平成19年新潟県中越沖地震災害	48,831,864円
富山県高波災害	12,396,520円
平成20年岩手・宮城内陸地震（岩手県）	802,396,908円
（宮城県）	788,779,723円
富山県７月大雨災害	16,095,808円
金沢豪雨災害	24,995,389円
8. 28愛知県集中豪雨災害	34,761,708円
合計	1,728,257,920円